



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	317,482	6.2	22,033	6.5	21,817	10.9	21,147	78.5
2023年12月期	298,855	7.2	20,684	13.2	19,675	2.4	11,849	4.1

(注) 包括利益 2024年12月期 22,835百万円( 51.1%) 2023年12月期 15,115百万円( 8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	335.81	334.23	16.1	8.5	6.9
2023年12月期	188.48	188.11	9.2	7.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 100百万円 2023年12月期 △126百万円

(注) 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	258,699	141,654	53.6	2,200.69
2023年12月期	257,596	128,921	48.1	1,970.02

(参考) 自己資本 2024年12月期 138,688百万円 2023年12月期 123,937百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	16,239	4,399	△21,438	34,306
2023年12月期	16,151	△9,209	△5,447	34,785

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年12月期	—	68.00	—	34.50	—	4,308	36.3	3.3	
2024年12月期	—	42.00	—	0.00	42.00	2,644	12.5	2.0	
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2023年12月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2023年12月期の1株当たり期末配当金は69円となり、1株当たり年間配当金は137円となります。

(注) 2. 2024年12月期の期末配当金につきましては、2025年1月28日付けで公表いたしました「(変更)「2024年12月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 3. 2024年11月19日付けで公表いたしました「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(2025年2月7日付けの「(変更)「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」までの変更を含みます。)において公表いたしましたとおり、公開買付け者による当社株券等に対する公開買付け及びその後予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2024年11月19日付けで公表いたしました「（追加）FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（2025年2月7日付けの「（変更）「（追加）FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」までの変更を含みます。）において公表いたしましたとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後により、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	67,400,000株	2023年12月期	67,400,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	4,379,229株	2023年12月期	4,487,958株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	62,974,488株	2023年12月期	62,868,312株

※2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	216,377	4.5	13,661	△3.0	13,524	△13.7	15,481	43.0
2023年12月期	206,984	7.7	14,085	22.7	15,667	15.9	10,824	10.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	245.83		244.67					
2023年12月期	172.17		171.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	243,026		139,831		57.2	2,206.58		
2023年12月期	230,622		127,426		55.1	2,020.76		

(参考) 自己資本 2024年12月期 139,063百万円 2023年12月期 127,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年11月19日付けで公表いたしました「（追加）FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（2025年2月7日付けの「（変更）「（追加）FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」までの変更を含みます。）において公表いたしましたとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後により、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中東における政情不安、欧米における高金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など、世界経済全体の不透明さが続いていました。日本経済においては、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、インバウンド需要の増加に伴う経済活動の活発化や、雇用・賃金の改善などにより、景気は緩やかに回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、増加する需要へ対応するIT技術者の不足や、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断には慎重さも見られるなどしています。

このような状況の下、当社グループは、将来ビジョンである、「IT×OT分野のシステム／ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」を目指す中で、2024年2月に発表した5カ年の中期経営計画（2024-2028）にて新たな経営方針を策定いたしました。

「市場成長を上回る成長継続と収益力強化の両輪での推進」、「収益力の向上による様々な指標改善とさらなる成長のための積極投資」、「グループシナジーをより生み出す体制の構築」、これらを中心とした経営テーマを推進し、更なる企業価値向上を推進しております。

事業状況としては、業務系システム開発において、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化などシステムインフラ構築分野、それらクラウド環境へのサイバーセキュリティ対策の整備、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築など、顧客業務の中核となる領域におけるIT投資は引き続き需要の拡大基調が継続いたしました。

業種別では流通・サービス向けの業務システム開発として、小売業顧客向けの基幹システム開発およびPOS関連の開発も堅調に推移しております。

組込/制御系システム開発におきましては、社会のデジタル化を背景に車載や産業用途向けに需要が増加している半導体製造装置関連分野向けのシステム開発が伸長するなど、堅調に成長が続いております。

特に自動車分野では、引き続き、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化や、ADAS/自動運転など進化する先進技術分野、SDV化の推進に向けた統合ECUの研究開発など、大規模かつ高度な車載ソフトウェアへの投資増加を背景に、多岐にわたる開発領域が好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野におきましては、製造業における設計・検証・製造領域におけるさまざまなシミュレーションに活用されるCAE関連製品販売は、新規取引および既存顧客からの更新案件ともに増加基調となっているものの、他社ハードウェア製品販売や、一部ライセンスの販売案件の減少により減収となっています。一方、新たな自社サービスとして、AWS環境下での脅威に対する特定・防御・検知・対応・復旧まで24時間365日、オールインワンでサポートを行う自社のセキュリティサービス、「FujiFastener（フジファスナー）」の提供を開始しております。

今後も、社会変化に柔軟に対応した新たなサービス・プロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

新たなビジネス創出への投資の一つとして、当社は翻訳機及び翻訳に関するソフトウェアの企画開発、製造、利用許諾、販売を行うポケット株式会社（株）が実施する第三者割当増資によって同社が新規に発行する株式を引き受けております。両社の知見を融合し、製品・サービスの品質や機能性の向上を図り、多言語対応などの新たな市場やお客様の開拓を進めてまいります。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、主力のSI事業が好調に推移し、売上高は3,174億82百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は525億65百万円（前年同期比12.9%増）になり、営業利益は220億33百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は218億17百万円（前年同期比10.9%増）、自社保有不動産の売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は211億47百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系の開発案件の減少がみられるものの、自動車関連においてEV関連、ADAS/自動運転分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、不採算案件の影響はあったものの、製造業の業務システム開発や流通・サービスの基幹系開発・POS関連開発案件等を中心に、各分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、CAE関連案件は増加したものの、子会社のセグメント変更及び他社製品販売が減少したことにより減収・減益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用・保守案件の減少等により減収となり、営業利益は、小売業向け運用・保守案件の生産性改善等により増益となりました。

以上の結果、売上高は3,000億80百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は212億54百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	300,080	106.3	21,254	112.4
システム構築	200,648	110.4	16,571	123.6
組込系/制御系ソフトウェア	82,925	105.6	8,213	122.7
業務系ソフトウェア	117,723	114.1	8,358	124.6
プロダクト・サービス	99,431	98.7	4,682	85.2
プロダクト・サービス	86,201	99.6	3,984	82.9
アウトソーシング	13,230	93.5	698	101.0

（注） 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの減少により、売上高は28億61百万円（前年同期比1.6%減）となり、汐留ビル開所に係る費用の増加等により、営業損失は36百万円（前年同期は10億10百万円の営業利益）となりました。

③その他

その他におきましては、子会社におけるコールセンターサービス案件の増加等により、売上高は145億41百万円（前年同期比7.5%増）となり、増収及び生産性の向上により、営業利益は8億14百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は2,586億99百万円（前連結会計年度末差11億2百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,233億40百万円（前連結会計年度末差1億86百万円増）、固定資産が1,353億58百万円（前連結会計年度末差9億15百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が709億22百万円（前連結会計年度末差82億25百万円増）、有価証券が25億円（前連結会計年度末差56億円減）、前払費用が45億43百万円（前連結会計年度末差20億4百万円減）、仕掛品が38億59百万円（前連結会計年度末差6億18百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が469億23百万円（前連結会計年度末差152億16百万円増）、建設仮勘定が14億72百万円（前連結会計年度末差128億1百万円減）、土地が509億66百万円（前連結会計年度末差43億56百万円減）、投資有価証券が118億94百万円（前連結会計年度末差29億7百万円増）によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債総額は1,170億44百万円（前連結会計年度末差116億30百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が1,099億36百万円（前連結会計年度末差28億3百万円減）、固定負債が71億7百万円（前連結会計年度末差88億27百万円減）であります。



流動負債の主な変動要因は、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金が490億46百万円（前連結会計年度末差24億58百万円減）、支払手形及び買掛金が152億86百万円（前連結会計年度末差16億22百万円増）、未払法人税等が45億65百万円（前連結会計年度末差12億23百万円減）、未払消費税が59億55百万円（前連結会計年度末差9億79百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が1億91百万円（前連結会計年度末差83億32百万円減）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,416億54百万円（前連結会計年度末差127億32百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から53.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、343億6百万円で前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は162億39百万円となりました。

これは、主に、増収・増益に伴う入金額の増加によるもので、税金等調整前当期純利益292億43百万円により増加し、前年の賞与支給月変更の影響による法人税等の支払額86億85百万円により減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は43億99百万円となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出117億80百万円、定期預金の預入による支出18億81百万円、有価証券の取得による支出11億円により減少し、有形固定資産の売却による収入139億42百万円により増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は214億38百万円となりました。

これは、借入による収支68億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出62億98百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	50.7	54.6	55.7	48.1	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.9	76.0	98.6	144.3	241.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.8	2.0	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	224.6	272.9	274.5	358.3	84.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

2024年11月19日付けで公表いたしました「(追加) FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(2025年2月7日付けの「(変更) 「(追加) FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」までの変更を含みます。)において公表いたしましたとおり、公開買付者による当社株券等に対する公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,324	35,660
受取手形、売掛金及び契約資産	62,696	70,922
有価証券	8,100	2,500
商品	1,350	1,049
仕掛品	4,478	3,859
原材料及び貯蔵品	91	90
その他	11,214	9,357
貸倒引当金	△102	△100
流動資産合計	123,153	123,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,846	80,067
減価償却累計額	△33,138	△33,143
建物及び構築物（純額）	31,707	46,923
土地	55,322	50,966
建設仮勘定	14,273	1,472
その他	13,175	13,812
減価償却累計額	△10,315	△10,465
その他（純額）	2,859	3,347
有形固定資産合計	104,163	102,709
無形固定資産		
のれん	272	208
ソフトウェア	5,242	4,977
その他	30	29
無形固定資産合計	5,544	5,215
投資その他の資産		
投資有価証券	8,986	11,894
退職給付に係る資産	7,400	7,673
繰延税金資産	3,904	3,594
再評価に係る繰延税金資産	64	—
その他	4,459	4,349
貸倒引当金	△81	△78
投資その他の資産合計	24,734	27,433
固定資産合計	134,443	135,358
資産合計	257,596	258,699



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,664	15,286
短期借入金	47,245	40,480
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	259	8,566
未払費用	5,375	5,899
未払法人税等	5,789	4,565
賞与引当金	11,739	11,686
役員賞与引当金	349	346
工事損失引当金	345	462
事業構造改善引当金	—	5
事業撤退損失引当金	21	14
助成金返還引当金	454	477
補償損失引当金	151	435
その他	23,344	21,711
流動負債合計	112,740	109,936
固定負債		
長期借入金	8,524	191
役員退職慰労引当金	443	433
退職給付に係る負債	4,519	4,110
その他	2,448	2,371
固定負債合計	15,934	7,107
負債合計	128,674	117,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	9,688	7,011
利益剰余金	98,283	113,787
自己株式	△4,453	△4,295
株主資本合計	129,718	142,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,556	3,096
繰延ヘッジ損益	△0	6
土地再評価差額金	△7,939	△6,733
為替換算調整勘定	1,342	1,155
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,540
その他の包括利益累計額合計	△5,781	△4,014
新株予約権	410	767
非支配株主持分	4,573	2,198
純資産合計	128,921	141,654
負債純資産合計	257,596	258,699

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	298,855	317,482
売上原価	231,619	242,883
売上総利益	67,236	74,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	413	541
役員報酬	967	910
従業員給料	19,613	20,708
賞与引当金繰入額	2,641	2,600
退職給付費用	999	1,115
法定福利費	3,645	3,961
役員退職慰労引当金繰入額	43	51
役員賞与引当金繰入額	349	346
福利厚生費	1,173	1,341
採用研修費	1,459	1,531
旅費及び交通費	564	711
事務用品費	1,159	1,737
支払手数料	1,168	2,006
地代家賃	981	1,085
租税公課	2,089	2,183
貸倒引当金繰入額	62	△0
減価償却費	658	803
調査研究費	918	1,198
事務委託費	4,035	4,731
のれん償却額	63	63
その他	3,541	4,934
販売費及び一般管理費合計	46,552	52,565
営業利益	20,684	22,033
営業外収益		
受取利息	215	168
受取配当金	267	283
持分法による投資利益	—	100
為替差益	236	80
受取保険金	151	56
助成金収入	32	42
その他	122	150
営業外収益合計	1,025	882
営業外費用		
支払利息	45	192
持分法による投資損失	126	—
固定資産除却損	72	70
システム障害対応費用	43	—
支払手数料	1,581	690
その他	166	145
営業外費用合計	2,034	1,099
経常利益	19,675	21,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	473	—
固定資産売却益	472	7,978
その他	28	54
特別利益合計	973	8,032
特別損失		
減損損失	127	53
固定資産売却損	—	10
事業構造改善費用	24	170
事務所移転費用	48	40
補償損失引当金繰入額	—	330
その他	9	—
特別損失合計	209	605
税金等調整前当期純利益	20,439	29,243
法人税、住民税及び事業税	7,584	7,427
法人税等調整額	△837	447
法人税等合計	6,747	7,874
当期純利益	13,691	21,368
非支配株主に帰属する当期純利益	1,842	221
親会社株主に帰属する当期純利益	11,849	21,147

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	13,691	21,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,315	565
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	133	323
為替換算調整勘定	259	527
退職給付に係る調整額	△285	49
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,424	1,466
包括利益	15,115	22,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,114	22,600
非支配株主に係る包括利益	2,001	234

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	29,089	91,020	△4,593	141,717	1,224	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△4,430		△4,430		
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,849		11,849		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		361		144	506		
土地再評価差額金の取 崩			△155		△155		
連結範囲の変動			△0		△0		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19,762			△19,762		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,332	△0
当期変動額合計	—	△19,400	7,262	140	△11,998	1,332	△0
当期末残高	26,200	9,688	98,283	△4,453	129,718	2,556	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,228	485	△1,149	△7,668	646	18,049	152,744
当期変動額							
剰余金の配当							△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,849
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							506
土地再評価差額金の取 崩							△155
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△19,762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	289	857	△590	1,887	△235	△13,475	△11,824
当期変動額合計	289	857	△590	1,887	△235	△13,475	△23,822
当期末残高	△7,939	1,342	△1,740	△5,781	410	4,573	128,921

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	9,688	98,283	△4,453	129,718	2,556	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△4,815		△4,815		
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,147		21,147		
自己株式の取得				△15	△15		
自己株式の処分		376		173	549		
土地再評価差額金の取 崩			△881		△881		
連結範囲の変動			33		33		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△3,053	20		△3,033		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						540	7
当期変動額合計	—	△2,677	15,504	157	12,984	540	7
当期末残高	26,200	7,011	113,787	△4,295	142,703	3,096	6

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△7,939	1,342	△1,740	△5,781	410	4,573	128,921
当期変動額							
剰余金の配当							△4,815
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,147
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							549
土地再評価差額金の取 崩							△881
連結範囲の変動							33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△3,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,205	△186	200	1,766	357	△2,375	△251
当期変動額合計	1,205	△186	200	1,766	357	△2,375	12,732
当期末残高	△6,733	1,155	△1,540	△4,014	767	2,198	141,654



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,439	29,243
減価償却費	4,121	5,047
減損損失	127	53
感染症対策費	9	—
のれん償却額	63	63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	169
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△690	△644
持分法による投資損益 (△は益)	126	△100
支払利息	45	192
為替差損益 (△は益)	△197	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△473	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16	—
固定資産売却損益 (△は益)	△472	△7,978
事務所移転費用	48	40
営業外支払手数料	1,581	690
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,640	△8,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△365	927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458	1,540
前払費用の増減額 (△は増加)	△636	1,926
未払金の増減額 (△は減少)	707	△121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,294	377
未払人件費の増減額 (△は減少)	4,368	122
長期前払費用の増減額 (△は増加)	751	678
その他	△3,133	1,231
小計	21,530	25,476
利息及び配当金の受取額	476	456
利息の支払額	△54	△199
法人税等の支払額	△4,612	△8,685
事業撤退損の支払額	△13	△7
感染症対策費の支払額	△9	—
営業外支払手数料の支払額	△1,165	△630
事業構造改善費用の支払額	—	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,151	16,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,928	△1,881
定期預金の払戻による収入	5,754	3,193
有形固定資産の取得による支出	△8,622	△9,052
有形固定資産の売却による収入	967	13,942
無形固定資産の取得による支出	△2,498	△2,727
有価証券の取得による支出	△8,400	△1,100
有価証券の売却による収入	6,300	4,700
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,001
投資有価証券の売却による収入	990	—
その他	227	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,209	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,359	17,150
短期借入金の返済による支出	△15,259	△23,925
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△5,714	△275
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
自己株式の取得による支出	△4	△15
配当金の支払額	△4,427	△4,814
非支配株主への配当金の支払額	△888	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,220	△6,298
リース債務の返済による支出	△1	△1
その他	709	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,447	△21,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,698	△478
現金及び現金同等物の期首残高	33,086	34,785
現金及び現金同等物の期末残高	34,785	34,306

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「子会社株式売却益」(当連結会計年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」0百万円、「子会社株式売却益」16百万円及び「その他」10百万円は、特別利益の「その他」28百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別損失の「感染症対策費」(当連結会計年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「感染症対策費」9百万円及び「その他」24百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」24百万円及び「その他」9百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

固定資産売却益

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

主に福岡県福岡市の土地・建物及び東京都墨田区の土地・建物の譲渡によるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

## 「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	226,917	396	227,313	1,785	229,098	—	229,098
一定の期間にわたり移 転される財	55,500	—	55,500	11,735	67,236	—	67,236
顧客との契約から 生じる収益	282,418	396	282,814	13,520	296,335	—	296,335
その他の収益(注4)	0	2,510	2,510	10	2,520	—	2,520
外部顧客への売上高	282,418	2,906	285,324	13,530	298,855	—	298,855
セグメント間の内部売 上高又は振替高	102	532	634	854	1,489	△1,489	—
計	282,520	3,438	285,959	14,385	300,345	△1,489	298,855
セグメント利益	18,904	1,010	19,915	768	20,683	0	20,684
セグメント資産	249,153	238	249,391	8,205	257,596	—	257,596
その他の項目							
減価償却費	3,825	32	3,857	264	4,121	—	4,121
のれん償却額	63	—	63	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,189	104	15,294	321	15,616	—	15,616

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	237,987	349	238,337	1,511	239,848	—	239,848
一定の期間にわたり移 転される財	62,092	—	62,092	13,018	75,111	—	75,111
顧客との契約から 生じる収益	300,080	349	300,430	14,530	314,960	—	314,960
その他の収益(注4)	0	2,511	2,511	11	2,522	—	2,522
外部顧客への売上高	300,080	2,861	302,941	14,541	317,482	—	317,482
セグメント間の内部売 上高又は振替高	101	542	643	900	1,544	△1,544	—
計	300,182	3,403	303,585	15,441	319,026	△1,544	317,482
セグメント利益	21,254	△36	21,218	814	22,033	0	22,033
セグメント資産	250,946	134	251,080	7,618	258,699	—	258,699
その他の項目							
減価償却費	4,784	14	4,798	248	5,047	—	5,047
のれん償却額	63	—	63	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,860	48	28,909	270	29,179	—	29,179

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,970円02銭	2,200円69銭
1株当たり当期純利益金額	188円48銭	335円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	188円11銭	334円23銭

(注) 1 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,849	21,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,849	21,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,868	62,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	122,163	298,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	(連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役 会 新株予約権の数 4,451個 普通株式 445,100株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,921	141,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,984	2,966
(うち新株予約権)(百万円)	(410)	(767)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,573)	(2,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,937	138,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	62,912	63,020

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	228,532	104.7
ファシリティ事業	1,878	105.3
その他	12,472	108.7
合計	242,883	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価により算出しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	308,925	108.7	83,620	111.8
ファシリティ事業	2,864	100.5	1,148	100.3
その他	14,922	111.6	3,828	111.1
合計	326,712	108.7	88,597	111.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	300,080	106.3
ファシリティ事業	2,861	98.4
その他	14,541	107.5
合計	317,482	106.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。